

供覧・決裁

議長 副議長 局長 課長 課長 係長



様式第 2 号

令和 4 年 7 月 12 日

丹波篠山市議会議長 様

会派名 福祉と人権
代表者名
又は会派無所属議員の氏名 向井 千尋



政務活動報告書

この度の政務活動を下記のとおり報告します。

記

- 1. 活動の種類： 視察調査 ・ 研修 ・ 広報広聴活動
その他（書籍購入）
- 2. 活動期間： 令和4年5月25日
- 3. 場所： 自宅（オンラインでの研修）
- 4. 活動者： 向井千尋
- 5. 活動の概要： 第39回地方×国政策研究会
- 6. 考察： 別紙参照
- 7. 活動に要した費用：

費目	詳細	金額	備考
研修費	会費	2000	
	振込代	313	

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	令和4年5月25日 オンラインでの研修
調査研究名	第45回議員の学校
開催場所	自宅
内容	<p>地方×国 政策研究会</p> <p>「子宮頸がんワクチン、個人情報法改正、エネルギーの自給」について</p> <p>テーマ1、子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開について</p> <p>*厚労省より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本で年間約1.1万人が罹患し2800人が死亡。40歳までの女性でがん死亡第2位。ほとんどの子宮頸がんはHPVが原因。 H25よりHPVワクチン開始するも、ワクチンとの因果関係を否定できない疼痛の発生により積極的勧奨差し控えとなる。 ・令和4年度より積極的勧奨の再開を決定。またギャッチアップ接種も行う。 ・スウェーデン、英国でワクチンの有効性を実証している。 <p>*「HPVワクチンの積極的勧奨の問題点」</p> <p>隈本邦彦（薬害オンブズマン会議メンバー、江戸川大学教授）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私は反ワクチン論者ではない。子宮頸がんには他の予防法がある。人間には様子を見る、という知恵がある。 ・厚労省は9年ぶりに勧奨再開新リーフレットを作成した。若い女性に増えている怖いガン、ワクチンのリスクは軽いというイメージを強調している。 ・日本産婦人科学会によりと、HPVワクチンの特殊性は世界初。血中抗体価を上げてそれを粘膜に染み出させるしくみ、一度持続感染したらワクチンでは排除できないのでHPVの初感染を一生防ぎ続ける、高レベルの抗体を一生作り続けるように新開発のアジュバントを入れている。また、高い抗体価を維持し続けた結果、副反応疑いの報告が異常に多い。 ・ワクチン接種よりも子宮頸がん検診の必要性を広報すべきである。検診によって予防が可能である。またワクチンを打っても検診は欠かせない。 <p>テーマ2、個人情報保護法の改正と地方自治体への影響について</p> <p>*個人情報保護委員会事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護法の成立2003年、改正2015年、3年ごと見直しに基づく法改正2020年、官民一元化2021年

	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年改正・デジタル社会形成整備法に基づく改正、官民を通じた個人情報保護制度の見直し。 ＊「個人情報保護法の改正と地方自治体への影響」 <ul style="list-style-type: none"> 三木由希子（情報公開クリアリングハウス） ・自治体での改正に伴う条例対応の注意点 <ul style="list-style-type: none"> 個人情報の定義の変更・改正法は生存する個人に関する情報と規定しているが、自治体条例では生存するか否かを問わない規定になっていることが多い。 ・個人情報取扱事務登録と個人情報ファイルの作成の義務づけ <p>テーマ3、エネルギー自給社会への展望</p> <ul style="list-style-type: none"> 松原弘直（環境エネルギー政策研究所） ・気候危機とエネルギー危機・地球規模の環境エネルギー ・2030年CO2排出45%減、2050年実質ゼロ、菅内閣は2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指すことを宣言（2020年10月） ・ゼロカーボン市町村協議会 ・千葉県でのゼロカーボンシティ表明 ・自然エネルギー100%へ向かうことを宣言する企業・全世界350以上の企業、日本企業も70社が宣言。 ・再生可能エネルギー・風力、太陽光発電は増加し原発の4倍以上になっている。 ・再生可能エネルギーによる雇用全世界1200万人、日本22万人 ・脱炭素課促進区域＝ポジティブゾーニング・地方自治体実施計画の策定、地域脱炭素促進事業計画の認定 ・地域脱炭素ロードマップ（2021年6月） <ul style="list-style-type: none"> ①2030年までに100か所の脱炭素選考地域をつくる ②全国で重点対策を実行する ・脱炭素先行地域26件が選定（2022, 4） ・営農型太陽光発電＝ソーラーシェアリング・福島県二本松市、千葉県匝瑳市など ・地域主導型の自然エネルギーが最も迅速かつ気候にも地域経済にも効果的な緑の復興である。
考察	<ul style="list-style-type: none"> ・3つのテーマともに、市の重要課題であり、最新の国の動向とともに自治体がどのようにとりくみべきかを考えるための提言となる研修であった。

	<ul style="list-style-type: none">・子宮頸がんワクチンについては、本市における接種状況を確認するとともに副反応や検診の状況なども注視していきたい。・個人情報保護法改正については、本市の条例改正の状況について注視していきたい。・エネルギー自給については、本市においても本年度、具体的な計画が示されることから、先進的な事例となり得るよう今後も研究していきたい。
--	---

様式第2号 (第8条関係)

(会派名又は会派無所属議員の氏名 福祉と人権)

政務活動費支出書

支出科目	研究研修費	内訳	2000円	支出番号	1
支出日	令和4年 5月 24日	支出金額	2000円		
支出先	自治体議員政策情報センター				
支出内容	参加者負担金・会費 第39回地方×国政策研究会 子宮頸がんワクチン、個人情報保護法改正、エネルギーの自給				

〈領収書等添付欄〉

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[Redacted]	
加入者名	自治体議員政策情報センター	
金額	千	百
	2	0
ご依頼人	何#4号 様	
料金額	313	04-05-24
備考	現金払 (43125)	篠山日置郵便局
		N94150010

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

様式第2号 (第8条関係)

(会派名又は会派無所属議員の氏名 福祉と人権)

政務活動費支出書

支出科目	研究研修費	内訳	313円	支出番号	2
支出日	令和4年 5月 24日	支出金額	313円		
支出先	篠山日置郵便局				
支出内容	振込手数料				

振替払込請求書兼受領証

<領収書等添付欄>

口座記号番号	[Redacted]				
加入者名	* 自治体議員政策情報局				
金額	千	百	十	万	千
				0	0
ご依頼人	* おなまえ 同井 様				
料金	313	(消費税込み) 日 附 印			
備考	現金払	(43125) N94150010			

この受領証は、大切に保管してください。